

交 上 総 第 2 9 号
令 和 8 年 6 月 2 4 日

交野市水道事業及び下水道事業経営審議会 会長 様

交野市長 山 本 景

諮問書

交野市水道事業及び下水道事業経営審議会設置条例第 2 条の規定に基づき、下記の事項について諮問します

記

1. 諮問事項

交野市水道事業経営のあり方について

2. 諮問趣旨

現在、全国的な水道事業は、物価高騰（電気・薬品費など）によるコスト増、節水機器普及や人口減少による料金収入減、さらに高度経済成長期に整備された施設の老朽化（耐用年数超過、耐震化）に伴う莫大な更新費用といった要因が重なり、経営は極めて厳しい状況にあります。多くの自治体で経営基盤が脆弱化し、必要な設備投資や人材確保が困難となり、安定的な水供給やサービス水準の維持が危ぶまれています。このため、持続可能な水道事業を確立するための抜本的な対策が喫緊の課題です。

本市におきましても、持続的かつ安定的な水道事業の運営を図るため、令和 5 年度に市長の諮問機関として「交野市水道事業経営審議会」を設置し、水道事業経営についてご検討いただきました。その結果、交野市水道事業の持続に向け、令和 6 年 4 月より水道料金を平均約 16%値上げ（基本料金約 18%増）すること、経営安定化のため貯蓄 8 億円確保を目標とすること、市民の皆様への丁寧な説明と負担軽減策の検討、約 3 年ごとの料金見直しを行うことなどを内容とする答申を受け水道料金の見直しを実施いたしました。

この答申から約 3 年が経過し、昨今の経済情勢を踏まえ、この度、持続的な水道事業経営に向けた具体的な取り組みについて、交野市水道事業及び下水道事業経営審議会にて改めてご審議いただきたく、ここに諮問いたします。